



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL <https://zigexn.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）平尾 丈
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）波多野 佐知子（TEL）03(6432)0350
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,423	10.9	2,383	10.8	1,906	12.1	1,903	12.2	1,371	14.0	1,371	14.4	1,383	15.7
2022年3月期第2四半期	7,593	36.2	2,152	23.7	1,700	—	1,697	—	1,202	—	1,198	—	1,195	—
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭				円 銭									
2023年3月期第2四半期	12.88				12.88									
2022年3月期第2四半期	11.08				11.08									

（注）EBITDA＝営業利益（損失）＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,928	14,659	14,659	63.9
2022年3月期	21,604	14,929	14,929	69.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,255	19.5	4,850	13.7	3,900	17.7	3,900	17.9	2,650	17.1	25.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3社 (社名) 株式会社Struct、株式会社and A company、株式会社ビヨンドボーダーズ
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	111,700,000株	2022年3月期	111,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,355,290株	2022年3月期	3,577,290株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	106,389,824株	2022年3月期2Q	108,122,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。

当社グループは、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、安定的な業績貢献が見込まれる「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識して注力しております。「Vertical HR」「Living Tech」「Life Service」の状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ（美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営）、株式会社ミラクス（介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』、『ミラクス保育』等を運営）、株式会社Struct（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBS』を運営）、株式会社ビヨンドボーダーズが運営する不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』から構成されております。

株式会社リジョブに関して、掲載事業所数は順調に増加しており、過去最高水準を更新しております。また、採用率に関しては、サロン利用者の増加に伴い採用ニーズが大きく復調しており、直前四半期と比較しても改善傾向にございます。当事業に係るユーザーサイドにおいては、求職者の動きがやや鈍化傾向にあるものの、顧客の採用ニーズ復調に伴い、採用人数は前年を上回り推移しております。一方で、採用ニーズは未だコロナ禍以前の水準には戻っておらず、求職者が就職に至るまでの期間の長期化は継続しております。

株式会社ミラクスに関して、介護分野は慢性的な人手不足を背景として、有効求人倍率は他産業と比較して相対的に高水準で推移しており、掲載事業所数は過去最高水準を更新し続けております。ユーザーサイドにおいては、求人応募者数がコロナ禍以前の水準を上回り推移しておりますが、ややボラティリティが高い状況でございます。

株式会社Structに関して、建設領域の求人需要は、未経験者の採用ハードルが下がっている傾向にあり、高い水準を継続しております。ユーザーサイドにおいては、業界平均として人手不足の状況が続いており、求職者ニーズは堅調に推移しております。

『リアルエステートWORKS』に関して、掲載事業所数は順調に増加しており、求職者ニーズも堅調に推移しております。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』等の不動産に関連するメディアとリフォーム会社比較サイト『リショップナビ』、株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』等から構成されております。各事業に係る外部環境は、コロナ禍においても、比較的堅調に推移しております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドではインターネット広告出稿需要は比較的堅調であり、ユーザーサイドにおける家探し需要も堅調に推移しております。

リフォーム領域に係るクライアントサイドでは、インターネット広告における効率重視の姿勢が強まりを見せるも、出稿需要は比較的堅調に推移しております。また、リフォーム事業における加盟会社数も順調に増加しております。ユーザーサイドに関しては、リフォーム需要は堅調に推移しており、ガスのスイッチング需要は一服して落ち着きを見せております。

『SEKAI PROPERTY』に関して、物件仕入れ状況は、東南アジア諸国のマクロ環境に特段問題はなく堅調に推移しております。ユーザーサイドに関しては、富裕層の投資需要は堅調に推移しております。

これらの外部環境を踏まえ、適切な投資を行っていくことで、不動産関連事業における事業成長の加速、法人顧客の商流獲得による積み上げ型収益の拡充による企業価値向上を目指します。

c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業、株式会社ブレイン・ラボ（人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営）、株式会社アップルワールド（海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営）等から構成されております。

『フランチャイズ比較.net』に関して、フランチャイズ領域の広告出稿需要及び独立、開業を志向するユーザーの動きは、ともに堅調に推移しております。今後も集客チャネルの多様化を通じたCV数の最大化ならびに安定的な収益確保に注力いたします。

株式会社ブレイン・ラボに係るクライアントサイドでは、既存顧客における新規のシステムリプレイス需要がやや落ち着きを見せております。解約率については、同社が提供しているのが基幹システムということもあり、比較的安定しております。

株式会社アップルワールドに関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は復調傾向にあり、海外旅行需要は円安の影響はあるものの、業務渡航を中心に限定的に回復しております。クライアントサイドにおいては、入国制限の撤廃や海外渡航市場の回復に伴い代理店の手配需要は増加傾向にあります。

その他事業においては、株式会社にじげんを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は8,423百万円（前年同期比10.9%増）、売上総利益は7,035百万円（前年同期比10.4%増）、EBITDA※は2,383百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,906百万円（前年同期比12.1%増）、税引前四半期利益は1,903百万円（前年同期比12.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,371百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(※)EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損-負ののれん発生益

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,928百万円(前連結会計年度末比1,324百万円増)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が414百万円、その他の流動資産が388百万円、のれんが622百万円、無形資産が236百万円増加した一方、現金及び現金同等物が433百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,269百万円(前連結会計年度末比1,595百万円増)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が609百万円、未払法人所得税等が248百万円、その他の流動負債が324百万円、借入金340百万円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は14,659百万円(前連結会計年度末比270百万円減)となりました。これは主に、利益剰余金が992百万円増加した一方、自己株式が1,274百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より433百万円減少し、8,155百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,274百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益の計上1,903百万円、営業債務及びその他の債務の増加額553百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、909百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出477百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出435百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,812百万円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出206百万円、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入金の返済による支出328百万円、配当金の支払額378百万円、自己株式の取得による支出1,275百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した「2022年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,588	8,155
営業債権及びその他の債権	1,950	2,363
その他の金融資産	11	125
その他の流動資産	349	737
流動資産合計	10,897	11,380
非流動資産		
有形固定資産	86	89
使用権資産	787	641
のれん	6,934	7,556
無形資産	1,600	1,836
その他の金融資産	455	442
繰延税金資産	843	980
その他の非流動資産	3	5
非流動資産合計	10,707	11,548
資産合計	21,604	22,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	637	2,057
営業債務及びその他の債務	898	1,507
その他の金融負債	1,338	1,579
未払法人所得税等	449	697
引当金	129	103
リース負債	382	304
その他の流動負債	795	1,119
流動負債合計	4,627	7,366
非流動負債		
借入金	1,495	415
引当金	149	156
リース負債	383	310
繰延税金負債	—	1
その他の非流動負債	20	22
非流動負債合計	2,047	903
負債合計	6,675	8,269
資本		
資本金	2,552	125
資本剰余金	2,542	4,969
利益剰余金	11,224	12,216
自己株式	△1,399	△2,673
その他の資本の構成要素	10	22
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,929	14,659
資本合計	14,929	14,659
負債及び資本合計	21,604	22,928

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	7,593	8,423
売上原価	△1,224	△1,388
売上総利益	6,369	7,035
販売費及び一般管理費	△4,703	△5,143
その他の収益	35	20
その他の費用	△1	△6
営業利益	1,700	1,906
金融収益	0	0
金融費用	△3	△3
税引前四半期利益	1,697	1,903
法人所得税費用	△495	△533
四半期利益	1,202	1,371
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,198	1,371
非支配持分	4	—
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.08	12.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.08	12.88

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	3,770	4,319
売上原価	△625	△703
売上総利益	3,145	3,616
販売費及び一般管理費	△2,395	△2,687
その他の収益	20	10
その他の費用	△0	△5
営業利益	769	934
金融収益	0	0
金融費用	△2	△2
税引前四半期利益	768	933
法人所得税費用	△225	△256
四半期利益	543	676
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	541	676
非支配持分	2	—
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.00	6.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.00	6.43

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,202	1,371
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7	12
その他の包括利益合計	△7	12
四半期包括利益	1,195	1,383
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,191	1,383
非支配持分	4	—

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	543	676
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3	8
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	546	684
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	544	684
非支配持分	2	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高	2,552	2,538	9,281	△1,399	16	12,988	8	12,997
四半期利益	-	-	1,198	-	-	1,198	4	1,202
その他の包括利益	-	-	-	-	△7	△7	-	△7
四半期包括利益合計	-	-	1,198	-	△7	1,191	4	1,195
新株予約権の発行	-	-	-	-	4	4	-	4
配当金	-	-	△324	-	-	△324	-	△324
その他	-	4	-	-	△5	△0	△12	△12
所有者との取引額合計	-	4	△324	-	△1	△321	△12	△333
2021年9月30日残高	2,552	2,542	10,155	△1,399	9	13,859	-	13,859

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2022年4月1日残高	2,552	2,542	11,224	△1,399	10	14,929	14,929
四半期利益	-	-	1,371	-	-	1,371	1,371
その他の包括利益	-	-	-	-	12	12	12
四半期包括利益合計	-	-	1,371	-	12	1,383	1,383
新株予約権の発行	-	-	-	-	△0	△0	△0
配当金	-	-	△378	-	-	△378	△378
自己株式の取得	-	-	-	△1,274	-	△1,274	△1,274
減資	△2,426	2,426	-	-	-	-	-
その他	-	0	-	-	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	△2,426	2,427	△378	△1,274	△1	△1,653	△1,653
2022年9月30日残高	125	4,969	12,216	△2,673	22	14,659	14,659

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,697	1,903
減価償却費及び償却費	452	474
金融収益及び金融費用(△は益)	3	3
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	78	△175
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	95	553
預り保証金の増減額(△は減少)	33	26
未払消費税等の増減額(△は減少)	215	△71
その他	82	△113
小計	2,654	2,600
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△3
法人所得税等の支払額	△375	△430
法人所得税等の還付額	258	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535	2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△24
無形資産の取得による支出	△412	△477
敷金・保証金の回収による収入	2	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△435
その他	△9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△318	△328
リース負債の返済による支出	△210	△206
配当金の支払額	△324	△378
自己株式の取得による支出	—	△1,275
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△125
その他	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△1,812
現金及び現金同等物の換算差額	△7	14
現金及び現金同等物の増減額	1,230	△433
現金及び現金同等物の期首残高	7,420	8,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,650	8,155

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、株式会社イーエイチアイの全株式及びその子会社である株式会社タイズの株式のうち株式会社イーエイチアイが保有していない発行済株式の全数を取得し、株式会社イーエイチアイ並びに株式会社タイズを子会社化することを決議いたしました。これにより2022年10月19日付けで株式譲渡契約書を締結し、2022年10月25日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|------------|---------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社イーエイチアイ |
| 事業の内容 | 有価証券及び不動産の保有、管理、売買、投資及び運用 |
| ② 被取得企業の名称 | 株式会社タイズ |
| 事業の内容 | メーカーに特化した人材紹介事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

メーカー業界における人材紹介事業の新たな事業展開及び顧客基盤の強化、またグループ内各社とのシナジー効果を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 株式会社イーエイチアイ | 2022年10月25日 |
| ② 株式会社タイズ | 2022年10月25日 |

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 株式会社イーエイチアイ | 100% |
| ② 株式会社タイズ | 100% (間接所有含む) |

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	1,750百万円
取得原価	1,750百万円

(注) 株式会社イーエイチアイと株式会社タイズはまとめて評価しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入による充当をいたしました。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、上記「(取得における企業結合)」に記載しております、株式会社イーエイチアイ並びに株式会社タイズの株式取得のため、以下の通り借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 資金用途 | 株式会社イーエイチアイ並びに株式会社タイズの株式取得のため |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 1,700百万円 |
| (4) 借入利率 | 固定金利 |
| (5) 借入実行日 | 2022年10月25日 |
| (6) 借入期間 | 3年 |
| (7) 担保の有無 | 有 |